

Ⅲ 研究プロジェクトの進捗状況・研究成果等

[全体状況]

現段階では、各ユニットでは、川崎市等との密接な連携の元、企業等への実査・アンケートなどの実態調査、文献調査、統計分析、内外の事例調査等を進めている。最終的な政策提言に向けて現状の政策課題の整理・抽出を図っている段階である。各ユニットの研究状況は次のとおりである。

(1) 都市産業ユニット

当ユニットでは、製造業を中心とした企業ネットワーク構造、研究開発体制、ベンチャービジネスを始めとする中小企業の経営課題等々を実態調査を中心に抽出整理することを狙っている。具体的には、川崎の産業再生、イノベーション・クラスターの形成の可能性を、① 臨海部の素材産業、内陸部の電機産業の現状分析―知識集約型の方向への変貌の把握、②大企業周辺の中小企業の現状分析―試作開発型中小企業の可能性の把握、③情報サービス分野の現状分析―成長可能性の把握、④川崎市が先駆的に進めてきたインキュベーション機能の現状把握、⑤高度先端分野（バイオ、ナノテク、IT、環境等）の新規産業化の可能性の把握、等の観点から進め、これらが相互に関連し合う結果としての新たなイノベーション・クラスターの形成を展望することをユニットの研究目的としている。

このとき、上記の諸活動、とりわけそれらのネットワークは川崎市内に限定されるわけではないことから、縦の軸としては多摩地区の八王子から羽田河口までの多摩川兩岸を、横の軸としては東京城南地区から横浜臨海部までを、「グレーター川崎」としてのクラスターの単位としている。さらに、以上の研究課題の前提として既存のクラスター理論を把握するとともに、都市比較ユニットとも関連して諸外国のクラスターを比較し、クラスターの観点からの主要都市の競争力の比較も課題としている。このような研究成果に基づき最終的に、「グレーター川崎」にかかわる川崎市の産業政策を提言することを目的としている。

川崎市に関しては、大企業の生産工場が撤退し、研究開発拠点への転換が急速に進んでいること、あるいは先駆的に産業活性化の諸政策が追求されてきたこと、しかし宅地化が急速に進み産業都市としての存続自体が疑問視されることなどが、断片的に指摘されてきた。これに対して本研究は、川崎の諸産業の可能性を「グレーター川崎」に広げ、かつイノベーションの連鎖としての新たな産業クラスターの可能性を大企業調査から中小企業調査までの実態調査に基づいて探るという意味で、画期的かつ有意義で有効なものと考えられる。

(2) 都市経済政策ユニット

本ユニットは、クラスター形成を考察する前提として、支出別の成長会計分析、税収構造、さらに経済・産業構造の時系列な変化及び是正すべき構造側面、政策課題の抽出を行

っている。最終的に、都市政策の成否は最終的には市経済・産業構造の改善、ひいては川崎市経済の発展力、競争力の強化の実現可能性に大きく関連している。その視点から、競争力強化に必要な産業、開発、市場等々連関する諸政策の課題の抽出を行い、クラスター形成の前提となるマクロ的な政策パッケージの方向性を見極めることを狙いとしている。その前提として、川崎市の経済構造とその動態を、マクロ的なデータ、とりわけ「県民（市民）経済計算統計」から明らかにし、本プロジェクトの最終目的である「イノベーション・クラスター形成に向けた提言」の背景、意義を明確化する。まず出発点の現状認識として、公表マクロ経済データ、特に市民経済計算統計と国民経済計算統計(SNA統計)所収データによって、川崎市の成長構造を明らかにしている。特に、近年(1985年度以降)における川崎市の成長率が、全国を大きく下回っている点を他政令指定都市との比較も進めながら分析を進めている。さらに、都市内部の共通特性により川崎市を圏域区分した上で、圏域により異なる不均等な成長動態を、やや長期的なデータを元に、各圏域別の成長構造の差異をも明らかにしようとしている。

さらに、安定的な税収入に支えられた自主的財政運営は、円滑な政策運営に不可欠である。その視点から、川崎市の財政・税収構造を明らかにする。まず、わが国の地方財政・税制度は、全国的な画一化が進み、個別自治体の政策面における自主性が発揮しにくい構造になっている。川崎市などの政令指定都市も例外ではない。また、川崎市には確かに首都圏立地の至便性を背景に、企業進出が活発に行われてきている。しかし、これまでは、企業部門から生み出される収益の多くは、直接国税・法人税として国に還流する形になっている。これに対して、地方交付税や補助金といった形で還元される財政資金は、川崎市のような自治体に対しては、潜在的に財政が富裕であると見なされるがゆえに、極めて少額である。こうした地域における経済成果が直接的な市財政に反映されにくいという不整合な状況を改善・改革することは、自主的な地方分権を一層進め、経済基盤の確立する上で重要な政策項目である。

そうした構造的な地方財政面での問題を抱えつつ、川崎市は豊かな税財源に恵まれた活力のある都市として成長してきた。当市は、個人・法人市民税、固定資産税といった主な税目のほか、臨海部の埋立てに伴う土地売却や競輪事業等収益事業からの多額の繰入金などにより、豊かな歳入構造を維持してきている。しかし、景気悪化や臨海部における産業の空洞化等による市税収入や収益事業の低迷から、財政収支のギャップが拡大している。川崎市としては、行財政改革を進める一方で、有効な税源培養策を真剣に検討しなければならない状況にある。しかし、抜本的な自主財政力は川崎市の地域経済再活性化そのものにある。そこから、当ユニットの今後の研究課題として、第一に経済財政構造の動きに着目しながら、その動態的な変化が財政需要と課税ベースにどのように反映するのかデータ分析を行うこと、第二に構築した財政モデルから、各歳入、歳出を始めする推計を行い、今後の安定的な財政運営への評価の指針を明らかにする。最終的には、全ユニット共通の戦略的な政策目標として川崎市企業の有する企業イノベーション力の強化、さらに産業

集積の強化、創出のために必要な財政政策の再構築の方向性を研究することを狙いとする。

(3) 都市基盤ユニット

当ユニットでは、研究課題を第一に産業構造転換の影響を大きく受けている臨海部地域の再生提案に向けた調査、第二に生活基盤としての商業・サービス業の実態調査、さらに交通体系、環境保全など企業、生活基盤としてのインフラストラクチャの評価検証等としている。

第一に、臨海部地域における現下の施策プロジェクトの検証が上げられる。臨海部では、近年重化学工業をベースとする新産業事業が展開されている。しかし、これらの諸事業が地域の環境ニーズに呼応し、臨海部の再生事業として有効に展開されているか。また、エコタウン事業や廃棄物処理、リサイクル産業などの立地が、川崎臨海部の遊休地利用や環境再生、さらには地元のサステナブルな地域経済とどのように結びついているのか。1989年以降、川崎市が取り組んでいる KSP、ゼロエミッション工業団地、THINK（テクノハブイノベーション川崎）などの諸振興施策がイノベーション・クラスター形成に資すると共に、市経済に直接的な貢献が進められているか。最終的には、川崎市臨海部地域にとって、経済的な視点だけではなく、環境的な視点をも含め、従来の産業政策から脱し、他の諸政策と連動した整合性ある真の地域政策の確立に向かわなくてはならない。本研究テーマについては、クラスター、コンバージョン、インフラの3側面からアプローチを試みる。厳密なフィールドワークに基づいた知見を軸に、「川崎臨海部コンビナートの再生に向けての具体的提案」に向けた調査を進めていく。

第二の研究テーマとして、川崎市の小売業を中心とする流通の実態把握を行い、今後の商業まちづくりのあるべき姿に関する視点を提示し、流通政策立案に資することがあげられる。そのために、1970年代以降の商業統計や調査資料を用いて川崎市の流通に関して重要と思われる既存データを整理し、近年の傾向を主に商業集積（商業クラスター）の視点から分析し、実態を把握するとともに、過去作成された商業ビジョンや調査報告書により、それぞれの時代における認識と方向性を検討してきた。これらを踏まえて、今後の川崎市の商業まちづくりの方向性を議論し、川崎市の流通政策への示唆を導き出してきた。

さらに、川崎市流通政策を調査・検討する上で、同様に市街地活性化に取組み、商業風土にも類似性のある、韓国における在来流通市場の現況を明らかにすることにも取り組んでいる。そこでは、在来市場の継続性、すなわち維持・発展を産業集積論の枠組みを用いて考察する。参考になる視点の第一は、商業集積の立地変動である。韓国でもこれまで在来市場の初めとする商業集積は、主に中心市街地に形成されてきたが、近年、街はずれや郊外に近代的な大型商業施設が構築され、商業集積の立地が変動するとともに、在来市場に深刻な影響を及ぼしている。そこから、在来市場の全国やソウル市の動向、特に苦境に立たされている在来市場の実態や背景を検討してきた。合せて中心市街地と郊外との間の商業集積の動態分析を行った。さらに日本で言う市街地活性化策としての「在来市場育成

特別法」を紹介し、日本の「中心市街地活性化法」の対比という視点から批判的に考察し、川崎市事例にも共通する在来市場活性化に関する政策課題を提示した。

サービス業に関わる研究テーマとして、製造業を核とするクラスター形成のいわば支援的な条件である流通サービスなど非製造業の実態と課題を明らかにすることを指向している。クラスター形成の要件として、製造業を支援する専門的なサービス機能、及び研究者、イノベーションの核となる定住人材を支援する生活系のサービス機能の両方が不可欠と考えられる。前者については、産業ユニットの調査項目に含まれていることもあり、後者の生活系のサービス機能の水準、充足度等を見極める。進め方として、現行のサービス経済化の現状を諸統計により確認を行った上で、川崎市市役所と連携を取り、川崎市北部活性化プロジェクト、たまフォーラムにも参加し、コミュニティビジネス、NPOなど市民活動レベルでの生活系サービスの実態調査に着手している。さらに今後は川崎市のサービスニーズをアンケート調査、インタビュー調査を確認し、類似した諸都市のケーススタディを行った上で、現行の川崎市のサービス関連機能の課題をミクロの形で抽出し、実現にあたっての政策提言を導き出す準備作業に入っている。

さらに、以上と密接にリンクしたテーマとして、南武線依存の交通体系の問題点、羽田空港国際化に関わる物流機能の整備、住工混在の中での環境保全と開発との両立など、企業、生活活動の基礎となるインフラストラクチャの方向性についても研究が進められている。

(4) 都市比較ユニット

各ユニットが個別のテーマに則した研究調査を行っているのに対して、本ユニットでは欧米の構造変化に対応した都市再生事例を収集し、川崎市の都市再生に向けての都市政策再構築の参考とする。既にこの種の都市再生を経験している欧米先進国の諸都市を実査し、実行された諸都市政策の把握等を行っている。重工業都市から新しい産業構造を有する都市への転換政策、再開発の進め方、過去の産業、研究蓄積の活用方法、組織的な対応策等々、川崎市にとって要となる政策項目の収集分析を行っている。特に、本研究テーマである産業クラスター形成がどのように実行されているか。既存の企業、研究機関、地方政府が役割を分担しつつ、クラスター形成戦略の下で、地域再開発にどのように協力しているかが重要な視点となっている。内外クラスター事例によっても、世界的に共通の都市課題である「持続可能な発展」をどのように取り込んでいくか。さらにクラスターの核となるべく研究・開発への従事者、家族を引きつける要因として優れた居住環境も無視できない。既に川崎に居住し、定住化を考慮している人にとっても、周辺の環境の質には大きな関心が払われている。諸外国での整備を参考にして、川崎の発展を支援する基盤としての居住環境の整備の進め方、優れたデザインを調査する。また、産業ユニットとも連携を取り、都市運営の成果評価とも言える都市競争力指標を策定し、内外諸都市と川崎市との比較を行っている。